

平成 33 (2021) 年度関東甲信越静社会教育研究大会にまつわる背景と経緯 (メモ)

(背景)

- 立川市生涯審委員は平成 28 年度より社会教育委員を兼ねている。
立川市は「東京都市町村社会教育委員連絡協議会 (都市社連協)」に加盟。
(多摩地域 29 市町で構成。理事各市町から各 1 名。うち会長 1 名、副会長 2 名。各市町の社会教育委員が会員となる。)
都市社連協は「全国社会教育委員連合 (社教連)」に加盟。そのうちの関東甲信越静ブロック (関東ブロック) に属する。
- 社教連は毎年全国各ブロックで社会教育研究大会を開催。
関東ブロック大会は 2021 年に幹事が「東京都」。
- 東京都の社教連加盟組織は、「都市社連協」と「東京都生涯学習審議会」の 2 つ。
「都市社連協」は多摩地域の連合組織。区部に連合組織はない。
「都生涯審」は委員十数名程度。都市社連協のような連合体ではなく、いわば単独の会議体である。平成 26 年 4 月に東京都社会教育委員の会議を事実上吸収して今に至る。

(経緯)

- 29 年度都市社連協第 3 回役員会にオブザーバー参加した都生涯審事務局より、2021 年の関東ブロック大会 (東京大会) に関して「実施するならば都市社連協が主体でやってほしい」旨の方針が示された。
- 都の方針を受けた都市社連協は、役員会や理事会で協議。「都も関与するべき」との意見もあったが、最終的に都市社連協主体で開催する方向性を確認。
30 年度定期総会にて、30 年度より準備会を組織すること、および 30 年度予算に積立金を計上することを議決。(29 年度会長市：立川市)
- 31 年 2 月 26 日の都市社連協理事会で、一部の理事から再度「都も関与するよう申し入れるべき」との意見が出た。(注：同意見の理事の総数は明らかでない。理事会の場では 2 名が発言したが、他の理事は発言を行っていない)
- この理事会では、大会実行委員会および特別会計の設置について、4 月 20 日の都市社連協定期総会で諮ることが承認された。一方で、上述の理事意見を受け「実行委員会として都に申し入れるよう総会で決議することを検討する」ことも合わせて承認された。